



あなたの声に力いっぱい!

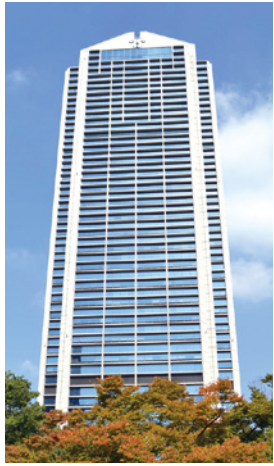
公明こうべ

2015年
秋号

KOMEITO
公明党

発行：公明党神戸市会議員団
神戸市中央区加納町6-5-1

http://www.kobe-komei.net



神戸市役所



兵庫県庁

平成26年度は震災から20年の節目の年でした。この間、震災による財政危機を乗り越えるため、不断の行財政改革に取り組んだ結果、様々な財政指標は改善されました。しかし、少子超高齢社会の進展

市民の生活向上へ 県市の連携を

平成27年度9月議会

県市協力を進め 子育て支援や介護を充実

平成27年9月の本会議で菅野議員(兵庫区選出)、また10月の決算特別委員会総括質疑で堂下議員(北区選出)、そして一般質問では北川議員(東灘区選出)がそれぞれ26年度決算をはじめ、子育て支援、がん対策や防災対策など多岐にわたり質問しました。



や人口減少時代の中で、今後も大きな税収増が期待できず、引き続き行財政改革を進めていくことが重要です。そこで、菅野議員は、「更なる行財政改革には県市の二重行政の解消を図ることが大事である。単に無駄の排除という視点に留まらず、互いの財産や人材、ノウハウを共に提供し、県市協働で市民サービスの向上を図るという視点が必要であり、例えば、高等学校再編や教育施設の充実、住宅政策、障がい者福祉など市民生活に直結する課題について協力することができないのではないかと質しました。

久元市長から、「平成29年度の県費負担教職員制度の市への権限移譲、新長田再開発区域



ハローワーク神戸

〈一般質問〉 がん患者の就労を 支援せよ

内における県市協働の行政施設の立地など、今後、財政面での効率化や市民サービスの向上を図るとい

日本人の2人に1人ががんになる時代ですが、医療の進歩により生存率は約6割と言われていま

携拠点病院にハローワーク職員を派遣して患者の就労支援を行うこと

多子世帯への 支援の拡充を

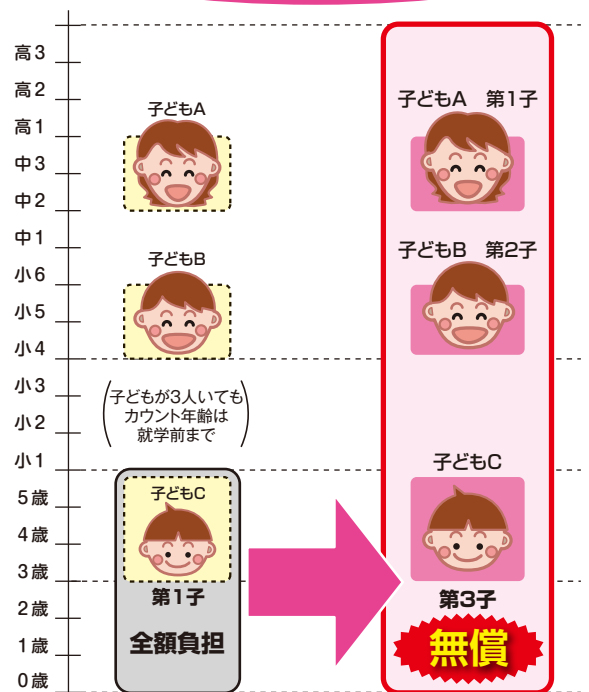
活気ある未来の神戸を作るのは子供たち。そこで少子化対策として3人以上のこどもがいる「多子世帯」に対して3人目のお子さんの保育料を無料に、2人目を半額に軽減する制度を設けています。

しかし今の国基準では、3人いても上のお子さんが5歳を越えてしまうと軽減対象から外れてしまいます。子供が小学校、中学校に上がっても当然教育費はかかります。これでは経済的負担から3人目をあきらめることになってしまいます。

そこで私たちは、上のお子さんが18歳になるまでは、制度の対象とし2人目、3人目のお子さんの軽減が受けられるよう市長に提案しています。

菅野議員がこの問題を代表質疑で久元市長に訴え、市長も「国の動向を注視し、県とも協議を行い予算編成の際に検討を行う」と約束しました。

たとえば 保育所の場合



※幼稚園の場合、カウント年齢は、年少(3歳)~小学3年生まで

公明党の提案
18歳まで拡大提案

中学校給食の安全を守る



いかに異物混入をなくすか

多くの保護者の声にお応えて、公明党市議団として進めてきた中学校給食が昨年11月に部分的にスタートし、本年11月には、市内中学校全校での実施を予定していました。

しかし、10月6日付け神戸新聞で、これまで86件の異物混入があったことが報道され、全校実施から逆に東灘区と西区を除く7区で中学校給食が停止されました。



給食の献立例

まずは情報公開

この事件を受け公明党議員団は教育委員会に対して強く二つの申し入れをしました。その第一は情報公開です。

これまで市全体での発生件数、異物の内容、混入原因、指導内容、改善状況などについて積極的に広報することはありませんでした。

給食が調理され口に入るまでどこで異物が混入したかを特定することが難しいのは事実です。しかし、給食に対する信頼感を取り戻すには、

まず保護者にその状況をお知らせするところから始めなければなりません。

異物混入ゼロを目指す

関係者は異物混入を防ぐことは難しいと言います。技術的に可能であってもコストがかかると言います。しかし生徒たちの健康を考えれば、異物混入ゼロを目指すことが大命題です。

調理設備や調理従事者の衛生管理はもとより、食材の仕入れから調理、学校への運搬、配せんと生徒たちがふたを開けるまで、工程ごとに改めてチェックを徹底することが必要であり、必要な費用はかけなければなりません。

しかし、ここで問題は調理施設の整備から日常的な衛生管理のリスクを誰が負うかです。

安全のコスト

今その負担は事業者が担っています。事業者が給食を製造するには、調理施設等の整備、調理従事者の雇用など自ら投資をしなければなりません。しかし、異物混入などで契約が途中で解除されると投資の回収は難しくなります。

本来、企業として投資のリスク（危険性）を負うことは当然です。ただ、それが企業に重すぎると判断されれば、給食を請け負う事業者はいなくなります。

現に当初給食に関心を示した事業者の多くが、辞退した経緯があり、今回契約解除された事業者のあとに次の事業者を募ることができるか不透明です。また、それが決まったとしても

新たに調理設備や従業員を確保するには相当の時間がかかります。

投資リスクの軽減

ここで私たちは事業者のリスク軽減のために、給食調理設備等の公設民営を提案しています。市が調理施設を建設し事業者に貸与することです。そうすれば事業者の投資リスクはかなり軽減され、多くの事業者の応募が可能となります。事業者間の競争で、安全性はもとよりおいしい給食を追求することができます。さらに事業者が契約解除されても時をおかず給食を継続することができます。

現在、教育委員会ではこの提案を受け、情報公開のあり方、事業者の投資リスク軽減策など、食品衛生の専門家を交え、改善策の検討を始めています。一日も早く安全でおいしい給食再開を目指し今後も真剣に取り組んで参ります。



給食配膳設備

〈総括質疑〉

着実な防災対策を

近年の豪雨により、神戸市でも道路陥没や道路法面の崩落、また河川護岸の崩落などが続き、市民生活に影響が出ているため、公明党は速やかな補修や点検を求めてきました。特に、河川被害は市が管理している準用河川を中心に発生していることから、計画的な維持改修が必要で



僧尾川

す。堂下議員は具体的な箇所として、「北区淡河町の僧尾川は改修計画があるものの完了目標は5年後であること、また有野町の堀越川については上流域が手つかずの状態であり、事業着手の目途が立っておらず、早急な対策が必要である」と指摘しました。

鳥居副市長は、「河川改修は市民の安全安心のために非常に重要」との認識を明らかにした上で、「僧尾川は平成26年から2年続けて豪雨の被害を受けているので、早期に改修を進める必要があること、また堀越川は早期着工を目指したい」と答弁しました。併せて速やかに補修する箇所以外についても維持管理計画を策定し、予防保全の観点から補修・維持管理を行うていくとの方針を示しました。

女性職員の積極登用を

神戸市が計画した「2015ビジョン」が職員や外郭団体の削減など削減中心であったことを踏まえ、堂下議員は、今後は収入を増やす努力も必要とした上で、「神戸経済を成長軌道に乗せるための行政組織、事務事業、人材とはどのようなものか」と質問しました。

久元市長は、「限られた経営資源を有効に活用し重点事業に再配分することが重要」とし、具体には「縦割り意識の排除による全体的な課題への取り組みや業務の効率化、そして女性職員の活躍・登用を積極的に進めていきたい」と答弁するとともに、今後庁内外から新しい発想が出てくることに期待を示しました。

マイナンバー通知カードがお手元へ

神戸市内におけるマイナンバーの通知カードの配送が11月上旬から始まっています。マイナンバーに関するお問い合わせがある場合は、下記連絡先をご利用下さい。

マイナンバー制度全般に関するお問い合わせ

マイナンバー総合フリーダイヤル

0120-95-0178

開設時間

平日	9:30~22:00
土曜・日曜・祝日	9:30~17:30

個人番号カード等に関するお問い合わせ

神戸市マイナンバーコールセンター

日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語、ベトナム語、スペイン語、ポルトガル語

0120-810-178

※一部IP電話等で上記ダイヤルにつながらない場合は050-3116-1825(有料)におかけください。

開設時間

2016年4月15日まで (日曜・祝日・年末年始を除く)	8:30~20:00(月曜~金曜) 9:00~18:00(土曜)
2016年4月16日~9月30日 (土曜・日曜・祝日を除く)	8:30~17:30